

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣 0584 - 93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣 0584 - 93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第84期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	66,306	21,079	89,862
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,515	258	3,976
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (百万円)	925	283	2,335
純資産額 (百万円)		38,567	43,138
総資産額 (百万円)		92,153	100,466
1株当たり純資産額 (円)		672.38	757.28
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失() (円)	17.31	5.30	43.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.35		38.72
自己資本比率 (%)		39.0	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,546		10,472
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,338		12,853
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,584		4,186
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		2,745	6,170
従業員数 (名)		3,148	3,016

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第85期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するも
 のの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	3,148〔433〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,689〔350〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
プレス・樹脂製品事業	15,126
パルプ製品事業	5,839
合計	20,965

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難でありますので、その記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
プレス・樹脂製品事業	15,008
パルプ製品事業	5,957
情報・サービス事業	113
合計	21,079

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	9,094	43.1

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融の混乱が実体経済へと波及し、設備投資の停滞、雇用環境の悪化、個人消費の低迷に加え、株価の大幅下落、円高の急激な進行など、景気は後退局面の様相を呈してまいりました。

海外におきましても、欧米諸国の景気後退は鮮明となりマイナス成長が予想される中、中国などアジア各地の景気も鈍化傾向にあり、世界経済の減速が顕著になってきております。

当社グループの主要事業分野である自動車関連業界を取り巻く環境は非常に厳しく、株価急落に伴う逆資産効果や消費者マインドの冷え込みを背景に、需要が急激に減退しており、国内外の自動車生産台数は大幅に減少しております。

このような環境にあって、当社グループは国内・外の顧客ニーズに適応した製品の拡販に努めるとともに、品質の維持・向上や原価改善、合理化活動などにより業績の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は210億79百万円となりましたが、利益面においては、大幅かつ急激な販売物量の減少に加え、大型投資や税制改正による減価償却費の増加、急激な円高等により、営業損失は89百万円、経常損失は2億58百万円、四半期純損失は2億83百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

中国・天津および米国の連結子会社においては増加しましたが、当社および台湾の連結子会社においては前年同期を大きく下回り、当事業全体の売上高は150億8百万円となりました。利益面では、当社での売上物量の減少や大型投資による減価償却費の増加などにより、営業損失は1億97百万円となりました。

(バルブ製品事業)

タイヤバルブ、バルブ関連製品およびT P M S製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)は、前年同期を下回り、当事業全体の売上高は59億57百万円となりました。円高による為替変動や売上物量の減少などにより、営業利益は98百万円となりました。

(情報・サービス事業)

連結子会社である太平洋産業株式会社が、前連結会計年度末に、油脂類の販売のうち店頭での販売業務から撤退したことにより、売上高は1億13百万円となり、営業損失は1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

主に当社において、自動車販売の不振から急激に売上物量が減少し、売上高は129億7百万円となりました。利益面では、売上減少に加え、大型設備投資や税制改正に伴う減価償却費の増加、円高の影響等により、営業損失は7億91百万円となりました。

(アジア)

台湾の連結子会社での売上高は前年同期より減少しましたが、中国・天津の連結子会社での生産拡大が寄与し、売上高は20億7百万円、営業利益は1億12百万円となりました。

(北米)

プレス・樹脂製品およびT P M S製品の売上増加が寄与し、売上高は61億63百万円、営業利益は3億99百万円となりました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、事業間・所在地間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は921億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して83億13百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は252億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して56億92百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が38億54百万円、受取手形及び売掛金が22億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は669億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億20百万円の減少となりました。これは主に設備投資に伴い有形固定資産が34億57百万円増加しましたが、時価評価等に伴い投資有価証券が56億84百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債は292億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億57百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が51億56百万円増加したこと、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等がそれぞれ17億31百万円、31億39百万円、5億20百万円減少したことによるものであります。

固定負債は243億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億84百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が7億46百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が27億15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部では、利益剰余金が3億85百万円増加しましたが、為替変動に伴う為替換算調整勘定が15億50百万円、その他有価証券評価差額金が33億77百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して45億71百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は39.0%となり、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により9億16百万円のキャッシュを支出し、投資活動により28億30百万円のキャッシュを支出しました。これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは、37億46百万円の支出となりました。また、これらを賄うため、財務活動について、短期借入金の増加等により29億31百万円のキャッシュを獲得しました。以上の結果、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ、9億24百万円減少し、27億45百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により9億16百万円のキャッシュを支出しました。これは主に減価償却費23億27百万円、売上債権の減少11億12百万円による増加はあったものの、税金等調整前四半期純損失2億75百万円、その他の流動資産の増加13億15百万円、仕入債務の減少14億25百万円、その他の負債の減少12億7百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により28億30百万円のキャッシュを支出しました。これは主に有形固定資産の取得に28億33百万円を要したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により29億31百万円のキャッシュを獲得しました。これは主に短期借入金の純増加額31億97百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、提出会社の九州工場における、プレス棟17億32百万円、生産設備17億74百万円については、当第3四半期連結会計期間に完了いたしました。そのうち、生産設備の一部については、資金調達の多様化を図るため、所有権移転外ファイナンス・リース取引に変更いたしました。

当第3四半期連結会計期間における、リース設備の異動は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	リース 契約金額 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
提出会社	九州工場 (福岡県鞍手郡小 竹町)	プレス・樹脂 製品事業	自動車用部品等 製造設備	6	1,540	1,518

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	54,646,347	54,646,347		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	6,000
新株予約権の数（個）	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,825,938
新株予約権の行使時の払込金額（円）	879
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月4日 至 平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 879 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。 また、本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		54,646,347		4,320		4,575

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 761,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,641,000	53,641	同上
単元未満株式	普通株式 244,347		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		53,641	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	761,000		761,000	1.39
計		761,000		761,000	1.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	413	423	450	468	445	439	399	345	285
最低(円)	342	380	412	411	379	370	234	246	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確化し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は、平成21年1月1日付で鈴木克也が新たに就任し、取締役4名を含む計14名で構成されております。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864	6,718
受取手形及び売掛金	3 10,827	13,115
商品及び製品	3,081	3,006
仕掛品	2,403	2,458
原材料及び貯蔵品	1,575	1,637
その他	4,517	4,028
貸倒引当金	43	45
流動資産合計	25,227	30,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 13,367	1 11,065
機械装置及び運搬具(純額)	1 16,953	1 16,416
工具、器具及び備品(純額)	1 6,638	1 6,366
土地	5,575	5,698
建設仮勘定	6,728	6,259
有形固定資産合計	49,263	45,806
無形固定資産	303	370
投資その他の資産		
投資有価証券	14,732	20,416
その他	2,666	2,988
貸倒引当金	38	35
投資その他の資産合計	17,359	23,369
固定資産合計	66,926	69,546
資産合計	92,153	100,466

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,779	10,511
短期借入金	10,263	5,106
1年内返済予定の長期借入金	634	119
未払金	7,121	10,261
未払法人税等	44	565
賞与引当金	652	1,229
その他	1,771	1,632
流動負債合計	29,269	29,426
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	13,823	14,569
退職給付引当金	295	340
役員退職慰労引当金	203	200
その他	3,995	6,790
固定負債合計	24,317	27,901
負債合計	53,586	57,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	25,436	25,051
自己株式	330	329
株主資本合計	34,006	33,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,412	7,789
為替換算調整勘定	2,455	905
評価・換算差額等合計	1,956	6,884
少数株主持分	2,604	2,632
純資産合計	38,567	43,138
負債純資産合計	92,153	100,466

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	66,306
売上原価	59,346
売上総利益	6,960
販売費及び一般管理費	¹ 5,554
営業利益	1,405
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	359
持分法による投資利益	59
その他	162
営業外収益合計	614
営業外費用	
支払利息	292
為替差損	184
その他	26
営業外費用合計	504
経常利益	1,515
特別損失	
たな卸資産評価損	154
固定資産除売却損	70
その他	8
特別損失合計	233
税金等調整前四半期純利益	1,282
法人税等	² 350
少数株主利益	5
四半期純利益	925

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	21,079
売上原価	19,372
売上総利益	1,706
販売費及び一般管理費	1,796 ¹
営業損失()	89
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	163
その他	36
営業外収益合計	207
営業外費用	
支払利息	110
為替差損	240
持分法による投資損失	18
その他	6
営業外費用合計	376
経常損失()	258
特別損失	
固定資産除売却損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純損失()	275
法人税等	2 ²
少数株主利益	5
四半期純損失()	283

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,282
減価償却費	6,713
貸倒引当金の増減額（は減少）	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	4
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3
賞与引当金の増減額（は減少）	570
受取利息及び受取配当金	393
支払利息	292
為替差損益（は益）	16
持分法による投資損益（は益）	59
固定資産除売却損益（は益）	58
売上債権の増減額（は増加）	1,818
たな卸資産の増減額（は増加）	320
その他の流動資産の増減額（は増加）	763
前払年金費用の増減額（は増加）	263
仕入債務の増減額（は減少）	1,243
その他の負債の増減額（は減少）	1,652
その他	3
小計	5,447
利息及び配当金の受取額	410
利息の支払額	272
法人税等の支払額	1,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	127
定期預金の払戻による収入	508
有形固定資産の取得による支出	12,652
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	78
短期貸付金の増減額（は増加）	14
長期貸付けによる支出	11
長期貸付金の回収による収入	8
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	5,164
長期借入金の返済による支出	76
自己株式の純増減額（は増加）	1
配当金の支払額	501
少数株主への配当金の支払額	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,424
現金及び現金同等物の期首残高	6,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,745

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、主として、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益および経常利益はそれぞれ53百万円、税金等調整前四半期純利益は207百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる期首の利益剰余金および当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を8~12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8~10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ251百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、91,785百万円 であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、86,979百万円 であります。</p>																																				
<p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入 に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコン トロール工業株 式会社</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">813</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	441	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	33	借入債務	太平洋エアコン トロール工業株 式会社	307	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	30	借入債務	計	813		<p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入 に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコン トロール工業株 式会社</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">742</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	359	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	73	借入債務	太平洋エアコン トロール工業株 式会社	293	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	14	借入債務	計	742	
保証先	金額(百万円)	内容																																			
TAKUMI STAMPING INC.	441	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	33	借入債務																																			
太平洋エアコン トロール工業株 式会社	307	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	30	借入債務																																			
計	813																																				
保証先	金額(百万円)	内容																																			
TAKUMI STAMPING INC.	359	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	73	借入債務																																			
太平洋エアコン トロール工業株 式会社	293	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	14	借入債務																																			
計	742																																				
<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理をして おります。なお、当第3四半期連結会計期間末日 が金融機関の休日であったため、次の四半期連 結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会 計期間末残高に含まれております。 受取手形 57百万円</p>																																					

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次の通りであります。	
支払運賃	1,738百万円
給料賃金	1,339
賞与引当金繰入	125
退職給付費用	123
役員退職慰労引当金繰入	24
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次の通りであります。	
支払運賃	553百万円
給料賃金	428
賞与引当金繰入	112
退職給付費用	38
役員退職慰労引当金繰入	6
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,864百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	118
現金及び現金同等物	2,745

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,160,497

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	269	5	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ製品 事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,008	5,957	113	21,079		21,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			178	178	(178)	
計	15,008	5,957	291	21,257	(178)	21,079
営業利益または営業損失()	197	98	1	101	11	89

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ製品 事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,637	19,229	440	66,306		66,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			619	619	(619)	
計	46,637	19,229	1,059	66,926	(619)	66,306
営業利益	437	934	1	1,373	31	1,405

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。
 各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、人材派遣業務、ゴルフ場の経営

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるプレス・樹脂製品事業の営業利益は51百万円減少し、バルブ製品事業の営業利益は8百万円増加し、情報・サービス事業の営業利益は9百万円減少しております。
- 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるプレス・樹脂製品事業の営業利益は154百万円、バルブ製品事業の営業利益は96百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,907	2,007	6,163	21,079		21,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,412	145	10	1,569	(1,569)	
計	14,320	2,153	6,174	22,648	(1,569)	21,079
営業利益または営業損失()	791	112	399	279	189	89

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,479	6,611	17,216	66,306		66,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,936	562	59	7,558	(7,558)	
計	49,415	7,173	17,276	73,865	(7,558)	66,306
営業利益または営業損失()	541	507	1,186	1,153	251	1,405

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米アメリカ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における日本の営業損失は53百万円増加しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における日本の営業損失は251百万円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,193	6,096	119	8,409
連結売上高(百万円)				21,079
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	28.9	0.6	39.9

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,374	17,012	445	24,831
連結売上高(百万円)				66,306
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	25.7	0.7	37.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米アメリカ
 (3) その他の地域フランス・イギリス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
 及び
 当第3四半期連結会計期間
 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	2,945	562	2,383
工具、器具及び 備品	143	33	109
無形固定資産 (ソフトウェア)	7	5	1
合計	3,096	601	2,495

(注)取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料四半期末残高相当額

1年内	469百万円
1年超	2,026
合計	2,495

(注)未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

(四半期連結累計期間)

支払リース料	176百万円
減価償却費相当額	176百万円

(四半期連結会計期間)

支払リース料	73百万円
減価償却費相当額	73百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,023	9,648	7,625
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	2,023	9,648	7,625

(注) 株式の減損にあたっては、最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場予約取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	647	545	102
合計		647	545	102

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、四半期連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
672.38円	757.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,567	43,138
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,604	2,632
(うち少数株主持分)	(2,604)	(2,632)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	35,962	40,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)普通株式の数(千株)	53,485	53,488

2 1株当たり四半期純利益(または四半期純損失)および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	17.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15.35円

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	925
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,487
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
普通株式増加数(千株)	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	5.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失	
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	283
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月5日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 269百万円
- ・ 1株当たりの配当額 5円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成20年11月28日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 渋谷 英 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅井 孝 孔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。